

日欧大卒者の比較研究とカントリー報告

吉本, 圭一
九州大学大学院人間環境学研究院 : 助教授

稲永, 由紀
香川大学大学教育開発センター : 講師

<https://hdl.handle.net/2324/18899>

出版情報 : 欧州の高等教育と労働市場, pp.3-11, 2004-03-31. 広島大学高等教育研究開発センター
バージョン :
権利関係 :

第5章 フランスの高等教育および学卒者の雇用

ジャン=ジャック・ポール
ジェイク・マードック

フランスの高等教育の構造

他のヨーロッパの高等教育システムと比較して、フランスのシステムは多分に複雑な様相を呈している。一方に巨大な開放型の大学セクターがあり、他方に、一般に入学制限のある多種多様な学校が併存している。明白に定義された第一学位が核となって編成されていないため、大学セクターそれ自体も、相当に複雑である。明示的な出口の水準が規定されていないままで、次々に続く多層にわたる学歴資格が存在している。そして、大学セクターは、さらに、学生に公務員等の競争的な採用試験の準備をさせるという公式の役割も持っている。

大学セクターでは、次のような5レベルの学位資格がある。

- (1) 2年間の学修で授与される大学一般教育修了証 DEUG(Diplôme d'Etude Universitaire Générale)、および大学技術教育修了証 DUT(Diplôme Universitaire Technologique)
- (2) リサンス Licence(3年間の学修)
- (3) メトリーズ Maîtrise(4年間の学修)
- (4) 研究深化学位 DEA(Diplôme d'Etudes Approfondies)、高等専門教育学位 DESS(Diplôme d'Etudes Supérieures Spécialisées)、および5年間の学修後に授与される応用および専門の学位
- (5) 博士号 Doctorat(大学セクターでの最高学位)は、最低8年間の学修後に授与

大学の教育課程のほとんどは開放入学制である。しかし、いくつか選抜を行う学部等がある。大学技術教育修了証 DUT を授与する技術短期大学部 IUT(Instituts Universitaires Technologiques)、メトリーズを授与する専門大学部 IUP(Instituts Universitaires Professionnalisés)である。また、さまざまなメトリーズレベルの教育課程で選抜が課されている。

- (1) MST(科学・技術メトリーズ)
- (2) MIAGE(ビジネス管理のための応用情報学メトリーズ)
- (3) MSG(経営科学メトリーズ)
- (4) MSBM(生物・医科学メトリーズ)

最終的に、マギステール、DEA、DESS および博士の学位取得の課程では選抜がより厳しくなっている。また選抜的なものとして、医学、歯科学および薬学の第2学年がある。これらの3コースでは第2年に進級する時に「入学優先順 (ニューメラス・クラウス)」があり、選抜試験に合格しなければならない。他方、非大学セクターに属する機関はすべて選抜試験による入学許可を行っている。

各機関は、中等学校の学業成績か独自の「入学優先順」決定の試験による選抜を行っている。

非大学セクターは、主に4つ機関タイプから構成される。

- (1) 中級技術者養成課程 STS(Sections de Techniciens Supérieurs)は、リセの専攻科として、2年間の学修で中級技術者資格 BTS(Brevet de Technicien Supérieur)を授与される学校である。
- (2) グランゼコール準備級 CPGE(Classés Préparatoires aux Grandes Ecoles)は、エリート・ビジネス専門学校(リセに附設)、および商業経営学校(Ecoles de Commerce et de Gestion)、ならびにエリート・工学専門学校(Ecoles d'Ingénieurs)の進学準備課程である。
- (3) エリート・ビジネス専門学校、商業経営学校、およびエリート・工学専門学校は、5年間の学修(CPGEの一部課程を含む場合もある)の後に卒業証書を授与する。
- (4) その他に、建築や、パラメディカル、獣医学校などが、様々なレベルの卒業証書を授与している。

さらに、2つのタイプの教員養成機関がある。標準的な教員養成は、教員養成大学 IUFM(Instituts Universitaires de formation des Maîtres)で行われる。他方、高等師範(Ecoles Normales Supérieures)は、上級レベルの教員養成課程を提供している。IUFM や高等師範による教員養成のいずれにおいても、競争試験に合格して、小学校、前期中等教育学校、後期中等教育学校のそれぞれの教員資格を取得する必要がある。その際に、受験者は、少なくとも、第1期の3年の学修によるリサンスと、第2期1年間でのメトリーズ以上の学位資格を取得していなければならない。

職業教育重視のカリキュラムは、大学セクターおよび非大学セクターの双方で見つけることができる。大学セクターでも、大半の課程で職業志向的なカリキュラムを見つけることができるが、中でも大学内での選抜的な課程や、上述の短期工業大学部等で一般的である。他方、純粋に学術的な研究を行う DEA 課程および博士課程では、職業志向のカリキュラムはほとんど見られない。さらに、選抜的でない応用言語学分野では、職業教育を行っている。上に言及された非大学セクター機関はすべて職業教育を行っている。

Vincens と Chirache(1992)によれば、これらの職業指向の教育課程はすべて次のような5つの共通特性を持っている。①雇用者がカリキュラムの決定や教授法に関して大きな発言権を持っている。②就職斡旋がそれぞれのコースの主要素となっている。③学生の数を規制し、資格の水準維持の指標となる選抜的な入学者受け入れを行っている。④将来の雇用者が、学生の大学在学中の評価に関与する。⑤卒業者の雇用実績に関する情報が公表されている。

量的拡大

フランスの高等教育システムは、過去40年中に一貫してめざましい量的拡大と機会均等を進めてきた。主要な拡大期は2度あり、1955～1970年の間と、1985～1995年の間である。後者は、同一年齢コーホートの80%が、バカロレア・レベルに到達できるようにするという政治的な意思決定の結

果である。ほとんどのバカロレア取得者が高等教育へ進学していく結果として、高等教育の在学者数は大幅に増加した。近年の在学者数停滞はむしろ年齢別人口動態の変化によるものである。

本稿の各表では、新入学者に関する該当年齢集団として理論的な進学年齢である18歳を選び、学卒者に関しては21歳を該当年齢集団として選ぶことにする。これは、平均3年での学修を前提としたものである。フランスの学生は、平均的に3年間の学習後に何らかの卒業証書を与えられているからである。表5-1で、18歳人口に対する高等教育進学者の比率は、1970年の20%から1998年の60%まで3倍に拡大したことがわかる。その中の構成比を見ると、大学については1970年の75%から今日の55%まで20%ポイント低下している。他方、STS進学者が15%(1970年の9%から今日の24%まで15%ポイント上昇している。

表 5-1 18歳の高等教育進学者の機関タイプ別構成

年	大学	IUT	STS	技師学校	商業学校	計	実数
1970	14.9	2.2	1.7	0.9	0.2	19.8	167,298
1975	19.0	2.9	2.7	1.0	0.3	25.8	214,638
1980	18.5	3.6	4.3	1.3	0.4	28.2	240,423
1985	18.9	3.9	6.6	1.5	0.8	31.7	268,530
1990	25.7	4.5	11.9	2.2	2.1	46.5	413,048
1995	36.0	6.5	14.0	3.3	2.4	62.1	472,129
1998	32.6	6.2	14.3	3.9	2.9	59.8	460,825

表 5-2 該当年齢グループ (21歳) における学卒者の機関タイプ別構成

年	大学	IUT	STS	技師学校	商業学校	計	実数
1970	3.6	0.7	1.2	1.1	0.2	6.8	58,645
1975	4.8	1.7	1.4	0.9	0.3	9.2	77,526
1980	4.5	2.2	2.0	1.3	0.8	10.9	92,743
1985	5.6	2.7	3.4	1.6	0.9	14.1	124,030
1990	8.3	3.2	6.2	1.9	1.1	20.7	177,718
1995	15.7	4.6	10.1	2.8	2.3	35.5	287,398
1996	17.8	5.4	10.4	3.1	2.3	41.4	304,092

表 5-2 の通り、21 歳人口に対する学卒者比率は、6 倍(1970 年の 7%に対して 1996 年では 41%)になっている。学卒者の構成比は大学セクターで減少し、STS セクターで拡大しているが、入学者ほど大きな変化ではない(大学セクターで 1970 年の 53%から 43%へ、STS セクターで 18%から 25%へ)。

高等教育の在学者総数は 1970 年と 1996 年の間に 3 倍になり、卒業生数は同じ期間にほとんど 5 倍に増加したわけである。しかしながら、過去 25 年間に卒業率が改善したと単純に結論を下すことはできない。それは 1970 年時点では、現在と同じタイプの学位資格の構成ではなかったためである(例えば DUT と BTS の学位資格についての 2 年間で取得率は、他の学位資格取得率等と比べて、その差を 1970 年以後さらに開きつつある)。

全国統計(DEP 1997)によれば、大学第 1 期の DEUG 課程入学者の 58%は、第 2 期の課程(リサンスとメトリーズ)に進学するけれども、そのうち、ストレートに留年しないで進学するのは 31%だけである。この第 2 期進学率とストレート進学率は、専門分野別にはそれぞれ、法学で 52%と 26%、経済学で 57%と 28%、人文学で 58%と 34%、自然科学で 60%と 26%である。この進学率等の「生産性」に相当するデータは、非大学セクターや技術短期大学部 IUT などでは測定が困難である。そこで、これらの機関・教育課程について、1995 年の新入学者数と 1996 年の卒業生数を比較して、それぞれの教育課程のおよその「生産性」を推計してみた。

その結果、IUT や非大学セクターの方(工業大学部 IUT で 80%、中級技術者養成課程 STS で 70%、ビジネス系・工学系の専門学校で 90%)が、大学セクターよりもはるかに「生産性」が高いことが明らかになった。これらの機関は、すべて「入学優先順」の制度によって学生を選抜しているという事実が、これらの機関において大学セクターよりも「生産性」が高いのだという見解を、さらに補強しているのである。

フランスの高等教育の学生の 52%は女性である。全体として、高等教育における女性比率は 1970 年以後 11%ポイント以上の増加をした。しかしながら、今日でも、大学セクター(57%)と STS セクター(50%)のみで、男子学生と同数かそれを上回る女子学生がいるにすぎない。大学セクターの中でも、第 1 期と第 2 期(DEUG、リサンスおよびメトリーズ)で女子比率がもっとも高く、60%弱となっている。他方、第 3 期(DEA、DESS および博士課程)では、かろうじて 50%である。逆に、女子比率がもっとも低いのは技師学校の 22%である。1970 年以來の卒業生の数の最も高い増加は、第 2 期のリサンス(4 倍の増加)とメトリーズ(5.5 倍増)である。この増加は、とくに自然科学のリサンスで顕著だった(ただし、実数では依然として人文学分野がもっとも多い)。メトリーズの中では、増加率でも、卒業生中のシェアでも、社会科学における女性の進出が顕著であった。

最後に、DEA と DESS という学位資格は 1970 年代中葉になって創設されたものであることを指摘しておきたい。新規学卒者中の 10%強のシェアを占めるにすぎないし、発足当初からほぼ一定の規模を保っている。この DEA と DESS の卒業生の分野構成をみると、1990 年代から社会科学分野が 40%ともっとも高い比率を占めている。

1977年から今日にいたるまで、STS・IUTから新規に労働市場に入っていく卒業者が、新規学卒労働者中に占める比率は、1977年の21%から1995年の38%まで、17%ポイントの増加をしている。また、大学での3年以上の学修による学歴資格を取得後に労働市場に参入した比率は、1977年の43%から1995年の50%まで、7%の増加をしている。逆に、大学DEUG取得修了後に労働市場に参入した者は、1977年の36%から1995年の12%まで、実に24%ポイントという大幅な減少となっている。これは、若者が、雇用見通しを改善するために、DEUG取得後、さらに大学に残っていることを示している。そして、STSとIUT取得者数の増加は、これが現代の学卒労働市場における主要な給源になりつつあることを意味している(表5-3参照)。

表 5-3 学歴のレベルと修業年数別の新規学卒労働者数

	1977	1980	1990	1993	1994	1995
STS、IUT	26,000	29,000	60,000	80,000	85,000	103,000
大学のDEUG	44,000	36,000	37,000	28,000	29,000	32,000
大学のリサンス以上あるいは 技師学校・商業学校	53,000	45,000	87,000	105,000	128,000	138,000
計	123,000	110,000	184,000	213,000	242,000	273,000

出所: DEP, 1997.

学卒者の労働市場と仕事

失業は、上級レベルの職業(教員や中上級の管理職、知的職業、上級カードル、中級専門職)においても徐々に増加している。高等教育の学位がこれらの職業の採用の必要条件になったとしても、もはや十分条件ではない。この種の職業のポスト数は、過去10年にわたって増加する新規学卒者を吸収するには不十分であった。

1996年には1986年当時の2倍の新規学卒者が労働市場に参入している。これに対して、1990年から1992年の間にはさまざまな上級レベルの職業のポストが増加したけれども、その拡大傾向も1993年にはストップし、その後1997-98年まで、低い水準に留まっている。1996年には、42,000の上級資格向けのポストが創出されたが、110,000人を越える若年者が新たに高等教育卒業証書を取得し、既卒者を含めてほぼ140,000人が求職活動を続けていた。この状況は、若い人たちに、学業を継続するか、かれらの学歴資格レベルに見合っていない仕事に就くかの選択を強いることになった。卒業生の数の劇的な増加にもかかわらず、高等教育卒業証書は、失業対策手段として効率的な避難場所であり続けている(表5-4参照)。

表 5-4 学歴レベル別の失業（1998 年）

	年齢計	うち 15-24 歳
学歴資格なし	17.4	30.2
前期中等教育	11.1	25.1
後期中等教育	11.0	20.9
高等教育学歴	7.2	15.5
学歴計	11.8	25.4

資料出所: 雇用調査, 表 DEM03

教育レベルと職業との対応関係は、男女とも明確にみることができる。初中等教育修了者は、おもに労務ないし事務の職業(男性で 61.4%、女性で 77.6%)につく。これに対して、バカロレア+2 年間の学修で取得できる学位資格としての、大学 DEUG あるいは、DUT・BTS の修了者は、おもにテクニシャンないし中級マネージメントの職(男性の 52%、女性の 60.1%)に就いている。さらに、3 年間の高等教育での学修で取得できる学位資格（大学のリサンス以上、あるいは工学やビジネスの専門学校卒業証書）をもつ場合には、おもに上級の管理職(男性で 75.1%、女性で 58%)として仕事をしている。しばしば問題とされてきた、いわゆる「過剰教育」現象というものは、相対的にみれば男性より女性に顕著であるが、総じていえば一定の限定的なものであるようにみえる。男子学卒者では、大学 DEUG ないし DUT・BTS 取得者の 16.8%は、本来想定される職業レベルより低い職業に就いているという意味で「過剰教育」ということができるかもしれない(同レベルでの女性の場合この比率は 27.6%である)。すべてのレベルの学卒者にこうした基準を当てはめてみると、男性の 19.2%が、女性の 40.1%が、「過剰教育」と見なされるかもしれない。

また、高等教育は、依然として、相対的に高い所得に結びついている。高等教育卒業証書のないものの平均所得は 1998 年に 1,145 ユーロだったけれども、大学 DEUG ないし DUT・BTS 取得者では 1,475 ユーロ（つまり 29%多い所得を得ている）。また、大学のリサンス以上の学位取得者では、1,829 ユーロ（つまり高等教育資格を持たない者の 60%増）、また、工学やビジネスの専門学校卒業者では、2,530 ユーロで、実に 120%増となっている。

Goux と Maurin(1994)は、高等教育修了者の所得可能性について、長期的な比較での、相対的な地位低下について明らかにしている。学位・資格を持たない者と高等教育修了者との所得格差は、1970 年から 1993 年にかけて、高等教育 2 年間の学位取得者で比較すれば年率で 1%ずつ減少しており、リサンス以上および工学やビジネスの専門学校資格取得者と比較すれば年率で 2.5%ずつ減少してきた。このことは、ひとつには、この期間に、国の法定最低賃金が引き上げられてきたことによるものである。

学卒雇用および仕事の現在の問題

より精巧で複雑な機器・設備を使用するために、より高い学位資格の労働力へのニーズが生まれてきた。Greenan(1996)の論文では、会社内のすべての労働力に対する技術水準への要求が増加していくことですべての職業カテゴリーでの雇用が増加していくことを示している。しかしながら、ハイレベルの職業についての技術水準向上の要求だけが拡大していく場合には、むしろ全体としての雇用を減らし、全雇用者中でのハイレベルの職業の割合を拡大させるという結果をもたらす。つまり、ロボットあるいはコンピューター制御の生産設備導入のような技術革新の場合には、会社内のすべての職業のカテゴリーの雇用を増加させるわけではない(訳注:論理をもとに意識した)。フレキシブルな労働組織の発達などの組織変化の場合にも、さらにハイレベルの職業の割合が増加する傾向にある。

CEREQの調査研究(Kirsch & Desgoutte 1996)によれば、フランスでは、1980年代および1990年代の初めの間にハイレベルの職業(教師・大学教授および上級管理職・中間管理職)の仕事のシェアが28%から34%まで上昇したことが明らかになっている。ここから、ハイレベルの職業での仕事が新たに創出されたのかどうかを判断することは不可能である。つまり、1985年と1995年の間にハイレベルの職業として、およそ140,000の新しいポストあるいは新しい職業が生まれていると推計されるのだが、それはあるいは既存の職業の資格要求がアップグレードされた結果であるのかもしれない。しかし、著者たちによれば、ハイレベルの職業の割合の増加は、いずれにせよ、労働力に対する技術的な必要条件が高まっている現実があるということである。

雇用の機会は、地域によって本質的に異なっている。最近の研究(Martinelli 1994、Béduwé 1994)によれば、北部およびアルザス地方、特にパリでは、学卒者にはよりよい雇用チャンス(より高い管理職への可能性、より無制限の契約、より高い所得、より少ない失業危険性)がある。逆に、南部では、学卒者といえども雇用見通しはより貧弱なものである。しかしながら、Martinelli(1994)によれば、これらの差異のある程度の部分は地域別の労働市場の状況そのもので説明されるとしても、北部の学卒者は、同地域で高い失業率にあえぐその他の労働力と比較してはるかに恵まれているということも事実である。他方、南部では、管理的職業の比率が最も高い地域の一つであるにも関わらず、それが当該地域の学卒者の雇用見通しを高めるようには作用していないようである。

Béduwéの指摘する興味深い知見のひとつとして、学卒者が、単身で、言語学や人文学の卒業生、管理的職業の子女である場合に、またパリ近郊やフランス西部地域に在学していた場合には、職を求めてパリへ移動する傾向が強いことが分かった。さらに、著者は、短期の職探し、高所得、安定した契約、大企業で就業する希望の実現、銀行業での高い地位で働くことなどが、学卒者がある地域から別の地域(パリという訳ではなく)へ最初の就職先を求めて移動する理由として重要な要素であることを明らかにしている。

これまでの研究では、学卒者の専門分野と職業の間のリンクが強調され、注目されてきたが、最近の研究では、むしろ一般的な知識・態度・社会的スキルの役割が注目されている。Vincens と

Chirache(1992)は、雇用者が、一般的にまた伝統的に、卒業生の中に次のような資質を求めようとしていることを明らかにしている。

- (1) 知識：一般的な知識(新しいタスクに対応するため、OJT のための)と外国語、特に商業英語
- (2) 通信分野でのテクニカルなノウハウ：コンピューター技術、電話、ファックスなど、視聴覚的な技術
- (3) パーソナルなスキル：自律性、コミュニケーションと聞くための技術、勇気、チームや企業精神、主導性や広い心
- (4) 柔軟性と野心：時と位置に応じて変化できること、マネージャーになるという野心を持つこと

ただし、中小企業のためのリクルーターは、必ずしもそうした属性を追求しないということも、著者たちは指摘している。これらの会社では、一般に、大学のリサンス以上の学位や商業学校・技師学校修了証をもつ学卒者を雇用していない。しかし、商業学校・技師学校修了証をもつ学卒者の諸属性は、民間部門の全般にわたって、学卒者に企業が求める資質の主要なモデルであるように見える。Paul と Baily(1998)によれば、サービス部門中の雇用者は、次第に IUT や STS 卒業生よりも、商業学校・技師学校卒業生を雇用したいと好むようになってきていることを明らかにしている。それは、彼らが、営業に必要とされる技術的なノウハウやパーソナルなスキル、柔軟性や野心を持っているからだという。

商業学校・技師学校卒業生は、企業実習という点でも重要なモデルともなっている。Vincens と Chirache(1992)によれば、それらを通して、卒業生がきちんと就業態度(コスト、遅延などに注意をする)と労働技術(技術的なノウハウ)を身につけていくということで、その就職支援のあり方が雇用者に肯定的に評価されているのである。もちろん、このモデルは、大学の卒業生の雇用でも見つかります。Martinelli(1994)は、在学中に企業実習に(少なくとも2か月の間)に行った大学卒業生が、管理的職業に就職できるチャンスが大きいことを明らかにしている。

求職活動の支援

学卒者の就職支援には、主に2つの形態がある(Epiphane と Martinelli 1997)。ひとつには、特定の企業と高等教育機関との間の契約のもとで進められる就職斡旋である。商業学校・技師学校の卒業生、高等教育第3期(DESS、マギステール)の卒業生は、もっぱらそうした就職経路を頼って就職していく。しかし、IUT と STS 卒業生の場合には、相当程度に、仲介・職業紹介の機関、特に国立職業紹介所(ANPE)を利用している。著者らによれば、仲介・職業紹介の機関を利用するというのは、高等教育修了者のほとんどにとって、最後の頼みの綱となっているという。というのも、彼らの卒業証書(2年間の就学)が、一般に公務員の選抜試験を受験するための資格要件(それらは多くの場合リサンス以上が求められる)に満たないためであると、著者たちは付け加えている。大学第2期卒業生

の50%、大学第3期卒業者のうち37%が公務員として就職しているけれども、IUT・BTS 卒業者では12%にとどまっているのである。さらに、ANPE やその他の仲介機関が提供する仕事のタイプは、しばしば、IUTS・STS の各コースの専門分野と対応している(例えばテクニシャン層の場合)。しかしながら、ANPE は、管理職レベルの仕事に特化したもう一つの職業紹介機関 APEC と異なり、すべてのレベルの職業を紹介している。このことは、IUT・STS 卒業者が、一方では短期契約だけしか提供されず、他方で、管理的職業から除外されていくことを意味している。

大学セクターに関する限り、これまで大学は学生たちに求職活動のための、ガイダンスとカウンセリング、その他の支援をするに留まってきた。1998 年から、フランスの大学の半数以上が、卒業生の雇用見通しを研究するための組織(学生動向観察センター-Observatoires de l'Etudiant)を設置することになった。1998 年以前には、一部の大学だけが、当該大学の進路指導センター(Information et d'Orientation)で卒業生の経歴について、そうした調査研究を行っていたものである。

最終的に、商業学校・技師学校は、非常に活発な卒業生サービスを持っており、それらは、OB たちの「学校精神」を強め、在学生に最近の卒業生のリストを供給する機能を持っている。

結論

高等教育進学率は、1955～1970 年の間に、最も高い成長率を経験し、また 1985 年以後も非常に増加している。これは、2000 年にコーホートの 80%を中等学校修了まで到達させるという、1985 年の政治的決定によるものである。

制度上の観点からみて、フランスの高等教育モデルは依然として複雑なままである。大学セクターは多かれ少なかれ開放的であり、それと並行して、多数のグランゼコール(エリート技師学校・商業学校)では、入学前に厳しい選抜を行っている。大学は、その量的な規模の点で、高等教育在学学生総数のうち 3/4 を収容しており、依然として高等教育の中核である。他方、大きく発展しそのシェアを拡大しているのは、短期の高等技術教育である。現在では、またそうした短期高等技術教育の卒業者がさらに高等教育での学習を継続する明瞭な傾向が生じている。

労働市場の状況に関しては、高等教育修了者は、より下位の学歴資格取得者と比較して、相対的に特権的な位置にとどまっている。しかし、特に短期高等教育修了者の場合に、この地位が次第に損なわれつつある。エリート技師学校の卒業者の雇用見通しはもともと良好であり、彼らはより威信の高い、より高収入の仕事にアクセスできるのである。学生の社会経済的背景と在学している高等教育機関のタイプとの間の密接な関連があることも重要な点である。

新たに求められているコンピテンシー(自律性、主導性、リーダーシップ、コミュニケーション)への要求はますます強くなっており、大学というものがもつ財政的な文化的な能力に対して疑問が投げかけられ、とくに伝統的な教授法(多くの学生を集めて大きな円形劇場に入れる低い原価法)を転換し、学生に対してより積極的な参画を促す活動を取り入れていくことが求められている。

大学は依然としてどこでも同じものと見えるばあいもある。しかし、いくつかの大学では、人口

動態が将来の学生数減少を明らかにしている段階で、いかに学生を惹きつけられるかという観点から、新たなマスター・レベルのプログラム提供を企画するところも出てきている。

最近なされた2つのヨーロッパ次元での決定は、高等教育のヨーロッパ・モデルと大学の「職業化」に対する強い方向づけの好例である。ソルボンヌ宣言・ボローニャ宣言に沿って、1999年8月30日に公表され法令では、DEA、DESS、技師学校各課程の修了者に共通に付与される新たな学位名称としてのマスター（*mastaire*）を制定することとされた。これはそれ自身が何か新しい学位資格というのではなく、既存の学士資格を、修業年数の観点から英語圏のマスターに対応させていこうとすることを狙いとしている。

1999年11月17日には、「職業」リサンスが制定され、既存の「普通」リサンスを補完するものとして意図されている。この教育課程では、企業との連携のもとで学生は企業実習が必修とされており、労働市場への移行準備が明確に意図されるものとなっている。

Eicher(1999)は、現在の高等教育在学生の50%は、職業志向の教育課程に在籍する（大学生の場合には3分の1）という推計をしている。ただし、「職業志向」という概念は、今や新しい意味を持っている。今日、職業的フィールドというのは主として民間部門を指しているのであるが、1970年代までは、大学は確実に職業的な役割を果たしてきたのであり、それが、公的な、公務、教員、医療、法曹分野であったのである。公共部門での雇用の減少と高等教育在学者の増加が、大学に「職業志向」というものの範囲の変更を余儀なくさせたのである。それは今日の大学の直面する挑戦のうちの主要なもののひとつなのである。

(訳：吉本圭一)

参考文献

- Beduwe, C. (1994) Mobilité géographique des étudiants diplômés -- Probabilités individuelles et effets structurels, Formation-Emploi, no 48.
- Direction de l'Evaluation et de la Prospective (DEP) (1997) Prospective emploi-formation à l'horizon 2005, Les dossiers d'Education et Formations, no 81.
- Eicher, J.-C. (1999) Jusqu'ou faut-il professionnaliser?, Sociétal, no 26, September.
- Epiphane, D. & Martinelli, D. (1997) Famille, petites annonces, ANPE... L'accès à l'emploi des diplômés de l'enseignement supérieur, Formation-Emploi, no 306.
- Goux, D. & Maurin, E. (1994) Education, expérience et salaires, Economie et prévision, no 116.
- Greenan, N. (1996) Progrès techniques et changements organisationels: leur impact sur l'emploi et les qualifications, Economie et Statistique, no 298.
- Kirsch, J.-L. & Desgoutte, J.-P. (1996) Diplôme et Déclassement, Bref Céreq no 117.

Martinelli, D. (1994) Diplômes de l'université: insertion au début des années 1990, Document Céreq no 100.

Observatoire de l'Etudiant (1998) Université de Bourgogne, Dijon.

Paul, J.-J. & Bailly, F. (1998) Société de l'innovation et nouvelles compétences en émergence - Contenu de l'emploi et formation des technico-commerciaux des télécommunications et de l'informatique en Ecosse, en France et au Portugal. Paper presented at the 10th World Congress of the World Council of Comparative Education Societies, Cape Town, 12-17 July 1998.

Vincens, J. & Chirache, S. (1992) La professionnalisation des enseignements supérieurs, Education et Economie, no 16, Edition Haut Comité Education Economie.